

デボラ・マイヤー著、北田佳子訳

『学校を変えるカーイースト・ハーレムの 小さな挑戦』

浜田 博文（筑波大学）

本書は、アメリカで1995年に出版されて2002年に新しい序を付加して再版された“The Power of Their Ideas: Lessons for America from a Small School in Harlem”と題する図書の日本語訳である。原著はわずか190頁のペーパーバックで、一見、何の変哲もない教育関連のエッセイにみえる。第1章～第10章の各章の冒頭には日誌や学校通信の短文が配され、いかにも取っつきやすいという印象だ。ところが、読み進めるとすぐに、よくある実践家の随筆の類とは全く異なることに気づく。

本書の全体構成は以下の通りである。

日本語版への序文／二〇〇二年版への序文／
一九九五年版（初版）への序文

第1章 公教育の擁護

第2章 セントラル・パーク・イースト—もう一つの物語

第3章 学校の活動

第4章 神話と嘘と危険

第5章 選択制は公教育を救う

第6章 小さな学校

第7章 尊敬すること

第8章 授業の再創造

第9章 学問的であること—なぜ、子どもは「教養ある人」になりたくないのか

第10章 失敗と忍耐を超えて公教育へ

訳者あとがき／解説／文献紹介

著者は1931年生まれで、シカゴ大学で歴史学修士号を取得した後、3人の子育てをしながら「何か気軽に楽しくできるパートタイムの仕事」として幼稚園教師を始めた。その後、ニューヨークのイースト・ハーレムで1974年にセントラ

ル・パーク・イースト（CPE）小学校の創設に携わり、以後の「小さな学校（small schools）」ムーブメントの先駆けをなした。1985年にはCPE中等学校（ハイスクール段階まで）も立ち上げ、1995年まで校長を務めた。本書は1995年時点で、イースト・ハーレムでの21年間におよぶ新たな公立学校づくりの実践を具体的に紹介するとともに、その基盤をなしている著者自身の教育信念・思想、ならびに現代社会における人間と公教育の関係についての思慮深い考察と問題提起を試みたものである。

初版の序文によれば、著者は30年にわたって公立学校の教師・校長として学校現場で教育実践に携わる傍ら、雑誌に数多く寄稿してきた。「これまで書きためたものを少し編集して一つにまとめる」つもりで出版を考え始めたところ、「単なるまとめ以上に大きな議論を展開することになったのだが、それこそが自分の望むものだったことに気づかされた」（xxi頁）という。著者曰く、「私はずっと『政治的であり続けてきた—民主主義者として、社会主義者として、思想の提唱者として—『自分なり』のやり方ではあるけれど」（xx頁）。

第1章、第5章及び第10章のタイトルに挙げられた「公教育」という言葉は、本書が単なる実践エッセイ集ではないことを象徴している。著者自身が「大きな議論を展開することになった」と述べているのは、近代公教育の発展とともに「自明」化されてしまった学校教育のあり方、とりわけ1980年代以降の先進諸国でメインストリームを形成してきた教育改革の方向性を、民主主義の実現という視座から批判的かつ根本

的に問い直すことになったという含意だろう。

第2章では、1967年にニューヨークへ移った著者が1974年にCPE小学校を立ち上げた経緯、その後2つの小学校を創り、1985年には中等学校を開設して成功を遂げていくなかで、第4学区はもとよりニューヨーク市内全域に「小さな学校」が広がっていく過程が紹介される。そして第3章では、CPEの学校における教師たちの地道な実践活動の内容と課題状況が述べられている。第4章～第9章は、著者が21年間にわたるCPEでの実践経験に基づいて公立学校改革の課題を提起し考察する内容になっている。

全体を通じて、「民主主義」で貫かれた著者の主張は明確かつ刺激的である。「我々はすべての子どもに対する公的な責務を放棄することはできないし、いままで以上に公教育にこだわらなければならないのである。子どもたちがやがて大人になり、どのような思考の習慣を形成した状態で職場や投票所に足を運ぶのかによって、社会全体の運命は大きく変わってくる。」(8頁)、「学校は、どんな子どもたちでも肩をならべて席をとにもする場所である。」(9頁)など、公立学校の理念に対する著者の思いは熱く、そして一貫している。

だが、本書が多くの読者を惹きつけるのは、そのような著者の信条に込められた情熱ゆえではない。貧困や人種差別、低学力など、アメリカ国内でも最も困難な状況を抱えている地域において、「教育の事実」を率直にみつめ、公立学校における実践の新たなあり方を自らデザインして実行したという、比類のない実践に感服せざるを得ないからだと思う。「本書は、教育と人間の可能性とはどのようなものかという問いに、真剣に向き合ったものである。考えることのすばらしさをすべての子どもが経験できる環境をつくり出すためには、一般的な学校という組織を問い直すだけではなく、暗黙のうちに了解されている学校の目的といったものもとらえ直してみる必要がある。」(5頁)という著者の思いは全章の随所に読み取れる。個人の社会的・経済的条件と学力の関係をめぐっては、いまや

再生産論による解釈が定番である。いっぽう、それへの反証として提起された効果的学校研究(effective schools research)の成果に基づく試みや議論も広く知られていよう。しかし、CPEの実践と著者の鋭利な考察は、それら両者に批判を投げかけるものである。

アメリカ国内でも突出した大規模学区であるニューヨーク市において、1960～1970年代は公教育システムの大きな転換期にあった。白人中産階級による集権的な市教育行政に反発して人種的マイノリティによるコミュニティ・コントロール運動が展開され、1969年に地域学区制が導入され地域住民(とりわけマイノリティ)の教育行政参加の道が開かれた。本書の舞台である第4学区は地域学区の中でも最も貧困層の多い地域と見受けられる。他方、政策決定過程への参加ルートをもたなかった教師たちは低劣な労働条件と教育条件の改善を求めて教員団体活動を活発化した。著者が「わが組合」と表現するニューヨーク市教員連盟(UFT)はストライキという強硬手段を用いて1962年に市教育委員会との団体交渉権を獲得したのだった。しかし、教員団体と市教委との協約締結は、結局、各地域学区レベルでマイノリティの人々の意思やニーズを満たすものではなく、学校教育に対する不信・不満は解消されていなかった。

こうした中で、各地域学区と学校は様々な葛藤状況を抱えていたに違いない。「我々の望みは、『私たち(we)』と『彼ら(they)』という対立をコミュニティから取り除くことだった。」(28頁)というくだりにみられる著者の「コミュニティ」に対する強いこだわりには、そうした現実が映し出されている。さらに、「伝統的な学校に比べ、わが校の教室では、子どもたちが意思決定に参加できる場面が数多くあったが、それ以上に重要なことは、大人たちにとっても学校という場所が民主的でなくてはならないということだった。」(30～31頁)という記述には、子ども、保護者、教職員、及び地域学区の行政担当者がより深く学校づくりに関与することがCPEを成功させる絶対的条件だと信じて学校づ

くりに取り組んだ著者の思いが伝わってくる。だがその道のりは平坦ではなく、多くの困難を抱えた。「CPEで働くということは、多くの称賛を得る一方で、ありとあらゆる嫌な経験をすることでもあった。たとえるなら、つねにドアをおそろおそろ開けているような状態である」(263頁)という文章からは、大きな不安を抱えながらも少しずつ前進していったことがうかがわれる。

本書には公教育のあり方を再考するための題材が満載されている。おそらく読者の関心領域の違いによって目をつける内容も異なるだろう。評者自身が第一に興味を引かれたのは、著者の立場の変化に伴う心情の揺れと、そこに映る教師の自律性と学校の自律性の関係性である。

著者はCPE小学校の新設・定着の過程で、思いがけず、自分が「少し伝統的なリーダーに近い立場になり、『指揮をとる』ようにした」(35頁)という。自分が「ただの同僚ではない」という状況で「みなが平等な職場」をいかにして築くかなど、「校長」という立場での様々な葛藤を吐露している。また、「校長の仕事には特別なバランス感覚が要求される」とし、教師・保護者との「信頼を築く」には長い時間が必要だったと述べている(191～192頁)。共通の志をもって小規模な学校に集う教師集団であっても、教師の自律性と学校の自律性との接合は容易ではないことがうかがわれる。

また、自身の実践を丁寧かつ冷静に分析しようとする姿勢にも目を引かれた。CPEが成功した重要な要素に「選択制」があるが、それについての著者の分析は冷静である。「選択制」を「必要な条件だった」(135頁)と述べると同時に、それが単体で成功するわけではないことにも言及し、「選択制は、我々がよりスムーズに前進できる方法に過ぎないのであって、かならず前進できることを保障してくれるものではない」(150頁)と指摘する。また、「教職について30年、CPE中等学校の開校から21年がたった。私は相変わらず、どうすれば変化を生み出すことができるのか、その答えを見つけられずにい

る。」(265～266頁)といった記述には、謙虚で人間味のある人柄がにじみ出ている。

本書を読み終えて評者が疑問を感じる点の一つあげるなら、教員養成に対する大学の関わりを著者はどう考えているのかということである。著者が抱く学校論、カリキュラム論、教師論などはよく理解できるが、教員養成の全体デザインはよくわからない。第8章では教師教育にも触れているが、大学の教育学部や大学教員への厳しい批判と、「学校自体が教師教育の場とならなければならない」(209頁)という議論がメインとなる。そもそも著者自身が幼稚園教師から学校現場での試行錯誤を通じて教職キャリアを築き、「教師兼校長」として新しい学校づくりを推進しながら他の教師の育成にも携わってきた事実が、その背景にはあるのだろう。特定の学問領域に縛られずに『『教養ある』』という言葉の新しい定義を考えるべき」(251頁)だという著者の主張も、事実在即しているだけに説得力をもつ。しかし、初等・中等段階の学校現場で教師たちが自律的に取り組むべき知的活動が、大学での教員養成と関連づけられないことは腑に落ちない。「私自身が生徒として受けてきた教育は、私立学校やエリート大学という庇護下にあるものだった」(182頁)という著者の正直な披露にあるように、私立学校で義務教育を受けて名門私学のシカゴ大学大学院を修了した後に幼稚園教師になったという経歴は、本書に盛り込まれた卓越した教育実績と豊かな学殖と無関係ではあり得ないと考えるからである。

それにしても、本書の日本語訳の秀逸さには敬服する。読んでみると、翻訳書であることを忘れてしまうほど、滑らかでわかりやすい日本語文に仕上がっている。訳者の語学力の高さは疑いないが、原著の背景を成す様々な歴史や制度などを丁寧に調査された努力の賜物だと推察する。それも含めて、示唆に富む好著である。

(岩波書店、2011年3月発行、B6判、284頁、定価2,600円+税)